

# 令和元年度決算

## 統一的な基準による財務書類について

上郡町

## 目次

I. 令和元年度 上郡町財務書類について	1
1. 財務4表の概要	1
(1) 貸借対照表 (BS)	
(2) 行政コスト計算書 (PL)	
(3) 純資産変動計算書 (NW)	
(4) 資金収支計算書 (CF)	
2. 財務4表の相互関係	2
3. 対象となる会計(団体)の範囲	3
II. 貸借対照表	4
III. 行政コスト計算書	5
IV. 純資産変動計算書	6
V. 資金収支計算書	7
VI. 財務分析について	8
1. 連結対象範囲別の分析	9
(1) 資産・負債の状況	9
(2) 行政コストの状況	10
(3) 純資産変動の状況	11
(4) 資金収支の状況	12
2. 一般会計等に係る指標の分析	14
(1) 資産の状況	14
(2) 資産と負債の状況	18
(3) 行政コストの状況	20
(4) 負債の状況	21
(5) 受益者負担の状況	23
VII. 勘定科目解説	24

## I. 令和元年度 上郡町財務書類について

### 1. 財務 4 表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表で構成されています。

#### (1) 貸借対照表 (BS:Balance Sheet)「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成します。

#### (2) 行政コスト計算書 (PL:Profit and Loss statement)「フロー情報」

会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

#### (3) 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)「純資産の変動情報」

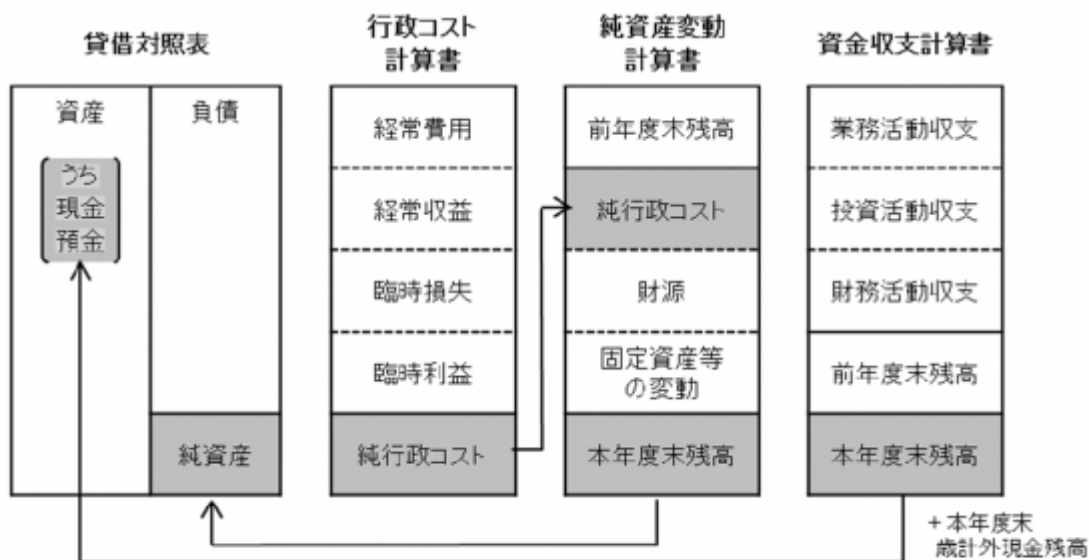
会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構造の変動(その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高)を明らかにすることを目的として作成します。

#### (4) 資金収支計算書 (CF:Cash Flow statement)「現金収支情報」

資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

## 2. 財務 4 表の相互関係

### 【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋:総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」  
財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5

### 財務 4 表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト(経常費用)から受益者負担(経常収益)と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

### 3. 対象となる会計(団体)の範囲

範囲		会計(団体)名
	一般会計等	一般会計
		特別会計公営墓園事業
		特別会計ケーブルテレビ管理運営事業
		特別会計簡易水道事業
	全体	特別会計国民健康保険事業
		特別会計後期高齢者医療事業
		特別会計介護保険事業
		特別会計水道事業
	連結会計	にしはりま環境事務組合
		安室ダム水道用水供給企業団
		兵庫県後期高齢者医療広域連合
		赤相農業共済組合
		兵庫県市町村職員退職手当組合
播磨高原広域事務組合		
兵庫県町議会議員公務災害補償組合		

※ 一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※ 第三セクター等については出資(出損を含む。)比率が50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。またいずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

※ 兵庫県市町村職員退職手当組合は、みなし連結の対象としています。

※ 特別会計公共下水道事業及び特別会計農業集落排水事業については、法適用移行中のため、連結対象団体(会計)の対象外としています。

#### ○作成基準

作成基準日については令和2年3月31日です。

出納整理期間(令和2年4月1日から令和2年5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

## Ⅱ. 貸借対照表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	35,497,440	41,879,888	50,637,075
有形固定資産	34,596,500	40,270,362	48,968,821
事業用資産	18,150,797	18,150,797	20,556,049
インフラ資産	16,358,044	21,184,265	26,641,673
物品	87,659	935,301	1,771,099
無形固定資産	68,839	73,376	80,037
投資その他の資産	832,101	1,536,149	1,588,217
流動資産	643,682	1,873,528	2,194,366
現金預金	150,744	945,756	1,181,879
未収金	25,470	155,824	240,169
基金	469,448	469,448	469,635
その他流動資産	-1,979	302,499	302,683
資産合計	36,141,122	43,753,416	52,831,442
負債の部			
固定負債	9,636,913	12,884,942	15,650,344
地方債	8,689,505	9,254,685	10,921,377
退職手当引当金	917,673	917,673	1,239,932
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	29,735	2,712,584	3,489,035
流動負債	1,022,550	1,413,218	1,776,311
1年内償還予定地方債	784,803	835,320	1,103,236
賞与等引当金	85,879	92,268	95,245
その他流動負債	151,868	485,630	577,830
負債合計	10,659,463	14,298,160	17,426,655
純資産の部			
固定資産等形成分	35,966,888	42,349,336	51,106,711
余剰分（不足分）	-10,485,229	-12,894,081	-15,701,924
純資産合計	25,481,659	29,455,255	35,404,787
負債・純資産合計	36,141,122	43,753,416	52,831,442

### Ⅲ. 行政コスト計算書（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	7,273,785	11,342,240	13,738,055
業務費用	4,185,201	4,743,472	5,432,968
人件費	1,310,090	1,412,242	1,453,186
職員給与費	1,120,921	1,209,851	1,241,340
その他人件費	189,169	202,392	211,846
物件費等	2,760,252	3,126,863	3,639,422
物件費	1,501,587	1,648,446	1,836,865
維持補修費	111,925	145,795	184,543
減価償却費	1,146,740	1,332,565	1,611,253
その他物件費	-	57	6,761
その他の業務費用	114,859	204,367	340,360
移転費用	3,088,584	6,598,768	8,305,087
補助金等	1,213,464	5,208,591	6,914,861
社会保障給付	712,560	714,106	714,109
その他移転費用	1,162,561	676,071	676,117
経常収益	373,485	714,904	912,085
使用料及び手数料	130,121	420,056	532,294
その他経常収益	243,364	294,849	379,791
純経常行政コスト	6,900,300	10,627,335	12,825,970
臨時損失	62,892	62,892	62,892
臨時利益	2,878	2,878	3,032
純行政コスト	6,960,314	10,687,350	12,885,829

#### IV. 純資産変動計算書（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

一般会計等		合計	
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	24,167,409	34,590,652	-10,423,243
純行政コスト	-6,960,314	-	-6,960,314
財源	6,378,515	-	6,378,515
税収等	5,170,280	-	5,170,280
国県等補助金	1,208,235	-	1,208,235
固定資産等の変動（内部変動）	-	-519,812	519,812
有形固定資産等の増加	-	816,484	-816,484
有形固定資産等の減少	-	-1,262,003	1,262,003
貸付金・基金等の増加	-	147,772	-147,772
貸付金・基金等の減少	-	-222,065	222,065
その他	1,896,049	1,896,049	-
本年度純資産変動額	1,314,250	1,376,236	-61,986
本年度末純資産残高	25,481,659	35,966,888	-10,485,229

全体会計		合計	
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	28,118,506	40,949,132	-12,830,626
純行政コスト	-10,687,350	-	-10,687,350
財源	10,071,050	-	10,071,050
税収等	6,540,223	-	6,540,223
国県等補助金	3,530,827	-	3,530,827
固定資産等の変動（内部変動）	-	-495,845	495,845
有形固定資産等の増加	-	1,177,405	-1,177,405
有形固定資産等の減少	-	-1,448,619	1,448,619
貸付金・基金等の増加	-	220,124	-220,124
貸付金・基金等の減少	-	-444,756	444,756
その他	1,953,049	1,896,049	57,000
本年度純資産変動額	1,336,750	1,400,204	-63,455
本年度末純資産残高	29,455,255	42,349,336	-12,894,081

連結会計		合計	
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	33,744,843	49,497,409	-15,752,566
純行政コスト	-12,885,829	-	-12,885,829
財源	12,420,221	-	12,420,221
税収等	7,749,092	-	7,749,092
国県等補助金	4,671,129	-	4,671,129
固定資産等の変動（内部変動）	-	-469,369	469,369
有形固定資産等の増加	-	1,316,259	-1,316,259
有形固定資産等の減少	-	-1,549,536	1,549,536
貸付金・基金等の増加	-	348,743	-348,743
貸付金・基金等の減少	-	-584,835	584,835
その他	2,125,551	2,078,671	46,880
本年度純資産変動額	1,659,944	1,609,302	50,642
本年度末純資産残高	35,404,787	51,106,711	-15,701,924

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

## V. 資金収支計算書（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	6,073,597	9,934,010	12,011,562
業務費用支出	2,984,706	3,334,935	3,706,824
移転費用支出	3,088,890	6,599,074	8,304,738
業務収入	6,564,563	10,480,200	12,830,633
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	16,678
業務活動収支	490,966	546,191	835,749
投資活動収支			
投資活動支出	947,934	1,333,106	1,493,940
公共施設等整備費支出	802,202	1,163,124	1,304,081
基金積立金支出	143,635	167,885	189,859
その他投資活動支出	2,097	2,097	-
投資活動収入	456,003	746,567	953,903
国県等補助金収入	189,672	280,235	469,462
基金取崩収入	210,784	210,784	228,893
その他投資活動収入	55,547	255,547	255,547
投資活動収支	-491,931	-586,539	-540,037
財務活動収支			
財務活動支出	979,617	1,029,004	1,325,474
地方債償還支出	951,367	1,000,755	1,296,193
その他財務活動支出	28,250	28,250	29,281
財務活動収入	948,307	998,307	1,016,148
地方債発行収入	948,307	998,307	1,003,347
その他財務活動収入	-	-	12,801
財務活動収支	-31,310	-30,697	-309,326
本年度資金収支額	-32,275	-71,045	-13,614
前年度末資金残高	58,305	892,089	1,063,221
本年度末資金残高※	26,031	821,043	1,056,851
本年度末現金預金残高※	150,744	945,756	1,181,879
※比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,244
※本年度歳計外現金残高	124,713	124,713	125,029

## VI. 財務分析について

この章では、財務 4 表の各科目の数値を用いて、本町がどのような財務状況であるか分析を行っていきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財務状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心(ニーズ)に基づき、財務 4 表から算出した各指標を用いて財務分析(指標分析)を行います。

「1. 連結対象範囲別の分析」では、一般会計等、全体会計、連結会計の数値の推移や過年度比較を行っていきます。

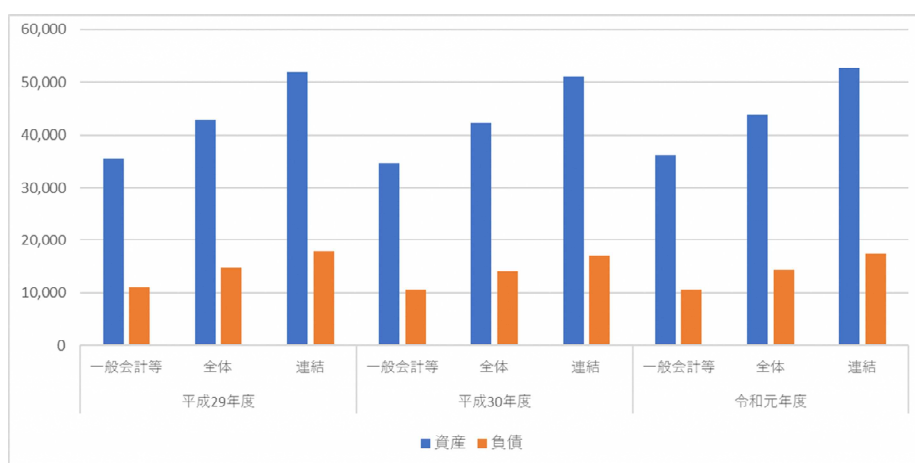
「2. 一般会計等に係る指標分析」では本町の特徴や傾向を捉えるために、統一的な基準による財務書類の根幹となる「一般会計」を中心とした「一般会計等財務書類」に注目し、分析を行っていきます。

# 1. 連結対象範囲別の分析

## (1) 資産・負債の状況

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	35,584	34,787	36,141
	負債	11,170	10,620	10,659
全体	資産	42,921	42,164	43,753
	負債	14,694	14,046	14,298
連結	資産	51,771	50,945	52,831
	負債	17,967	17,201	17,427



一般会計等における資産総額は、前年度より 1,354 百万円 (+3.9%) の増加、負債総額は 39 百万円 (+0.4%) の増加となりました。資産総額増加の内訳は、固定資産で 1,475 百万円の増加、流動資産で 121 百万円の減少となっており、固定資産の割合が多くを占めます。

過年度に固定資産台帳に計上済みの橋梁や道路等の取得価額や取得日等の見直しを行ったことが資産総額増加の原因と考えられます。

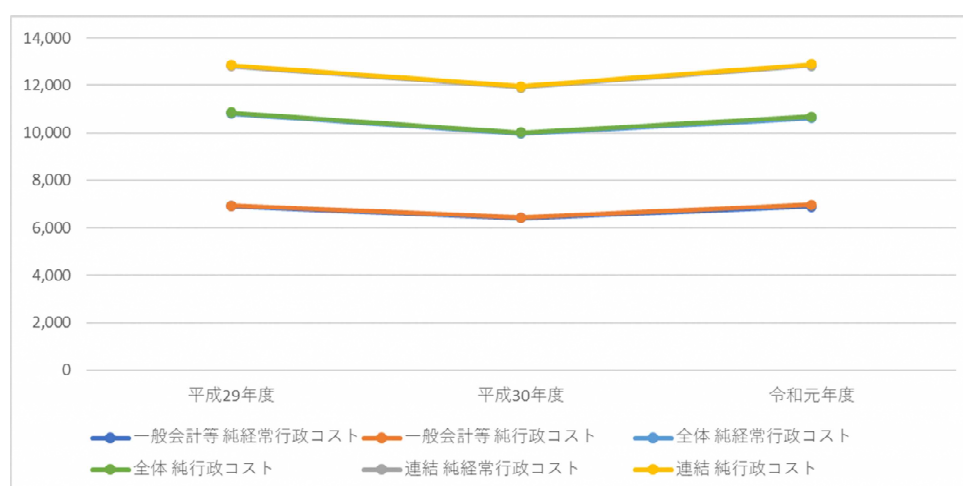
水道事業会計や国民健康保険会計、介護保険事業会計等を加えた全体では、資産額は上水道管などのインフラ資産額(4,826 百万円)や、各会計の基金額(262 百万円)などが加算され、7,612 百万円増加しています。負債額については、水道事業が保有する長期前受金(2,683 百万円)の加算などにより 3,639 百万円増加しています。

播磨高原広域事務組合等を加えた連結では、主に播磨高原広域事務組合が所有する上下水道に係る施設などの有形固定資産額(6,623 百万円)の加算により、一般会計等に比べて 16,690 百万円増加しています。負債額についても主に播磨高原広域事務組合が所有する地方債(1,301 百万円)の加算などにより一般会計等に比べて 6,768 百万円増加しています。

## (2) 行政コストの状況

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,906	6,413	6,900
	純行政コスト	6,929	6,436	6,960
全体	純経常行政コスト	10,824	9,978	10,627
	純行政コスト	10,852	10,007	10,687
連結	純経常行政コスト	12,809	11,910	12,826
	純行政コスト	12,849	11,939	12,886



一般会計等において、純行政コストは6,960百万円であり、前年度より524百万円(8.1%)の増加となりました。主な原因としては、本年度は退職手当引当金の算定を行った結果、戻入ではなく、繰入が発生したためと考えられます。また、移転費用については他会計への繰出金の増等により、前年度と比較して85百万円(+2.8%)の増加となっていることも原因として考えられます。

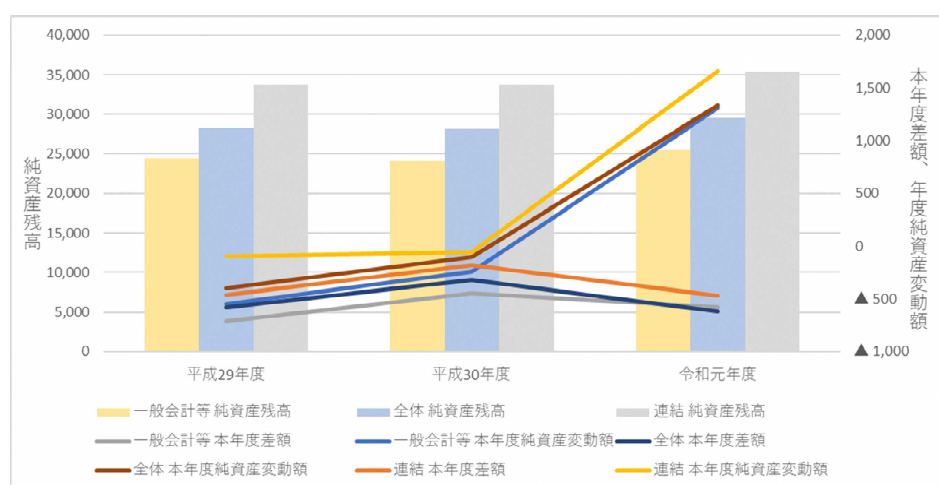
全体では一般会計等に比べて、水道事業に係る水道料金等により経常収益が341百万円増加している一方、国民健康保険事業に係る負担金等や介護保険事業に係る負担金等により移転費用が3,510百万円増加しており、純行政コストは一般会計等に比べて3,727百万円増加しています。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の数値が大きく影響を与えており、特に、兵庫県後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が2,563百万円加算され、純行政コストは一般会計等に比べて5,926百万円増加しています。

### (3) 純資産変動の状況

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	▲ 712	▲ 444	▲ 582
	本年度純資産変動額	▲ 546	▲ 246	1,314
	純資産残高	24,414	24,167	25,482
全体	本年度差額	▲ 582	▲ 318	▲ 616
	本年度純資産変動額	▲ 400	▲ 108	1,337
	純資産残高	28,226	28,119	29,455
連結	本年度差額	▲ 460	▲ 179	▲ 466
	本年度純資産変動額	▲ 93	▲ 60	1,660
	純資産残高	33,804	33,745	35,405



一般会計等において、税収等の財源(6,379百万円)が純行政コスト(6,960百万円)を下回っており、本年度差額は▲582百万円となり、純資産残高は1,314百万円増加し、25,482百万円となりました。

前年度と比べて税収等の財源はふるさとづくり応援寄附金の増等により387百万円(+6.5%)増加している一方、純行政コストも524百万円(+8.1%)増加しており、コストの増加幅の方が大きいため、本年度差額は前年度より138百万円減少しました。

税収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値が反映されたものが本年度末純資産変動額となりますが、本年度は固定資産台帳に計上済みの橋梁や道路等の取得価額や取得日等の見直しを行ったことで、無償所管替等の額が1,896百万円計上され、本年度末純資産変動額が+1,314百万円となっています。

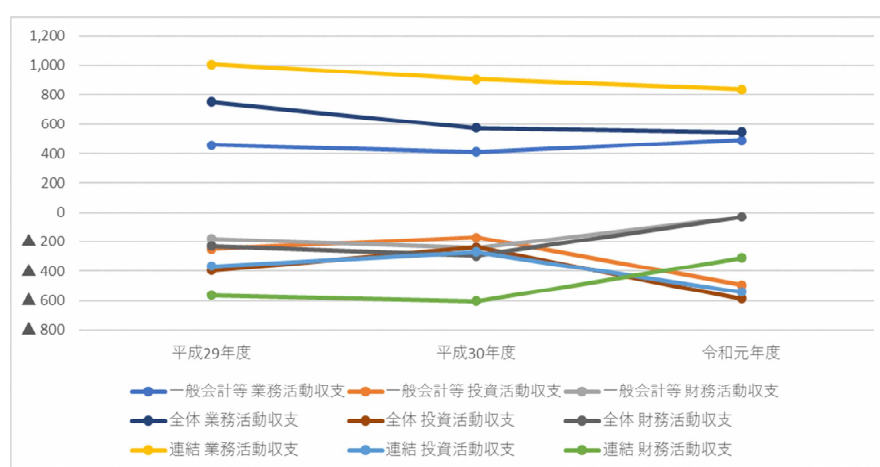
全体では一般会計等に比べて、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、税収等の財源が3,693百万円多くなっている一方、純行政コストは3,727百万円多くなり、本年度差額は▲616百万円となり、純資産残高は29,455百万円となりました。

連結では、一般会計等に比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、税収等の財源が6,041百万円多くなっている一方、純行政コストは5,926百万円多くなり、本年度差額は▲466百万円となり、純資産残高は35,405百万円となりました。

#### (4) 資金収支の状況

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	458	410	491
	投資活動収支	▲ 249	▲ 170	▲ 492
	財務活動収支	▲ 178	▲ 241	▲ 31
全体	業務活動収支	748	573	546
	投資活動収支	▲ 393	▲ 238	▲ 587
	財務活動収支	▲ 230	▲ 294	▲ 31
連結	業務活動収支	1,007	904	836
	投資活動収支	▲ 366	▲ 269	▲ 540
	財務活動収支	▲ 563	▲ 604	▲ 309



一般会計等において、業務活動収支は491百万円であり、前年度と比較して81百万円増加しています。支出を見ると物件費などの業務費用支出は91百万円増加、補助金などの移転費用支出は85百万円増加しており、収入を見ると税金等や使用料及び手数料など業務収入が464百万円増加しています。

投資活動収支については、基金の積立額が前年度に比べて8百万円減少し、国県等補助金収入が159百万円の増加となりましたが、公共施設等への整備費は528百万円の増加となっていることなどから、前年度に比べて322百万円減少し、▲492百万円となりました。

財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲31百万円となりました。前年度に比べて地方債発行収入額は244百万円増加していますが、地方債の償還も45百万円増加しています。

全体では、特別会計国民健康保険事業の国民健康保険税等により、業務活動収支は一般会計等より55百万円増加し546百万円となりました。

投資活動収支は一般会計等と同様に、国県等補助金収入等は増加していますが公共施設等整備費支出等の増加幅が上回り、一般会計等より95百万円減少し、▲587百万円となりました。

財務活動支出においては水道事業の地方債償還支出により一般会計等より49百万円増加しましたが、財務活動収入において同事業の地方債発行収入により50百万円増加したため、財務活動収支は一般会計等と同様に▲31百万円となりました。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、業務活動収支は一般会計等より345百万円増加し836百万円となりました。投資活動収支は、播磨高原広域事務組合の国県補助金収入等により▲540百万円となり、財務活動収支は、播磨高原広域事務組合の地方債償還等により278百万円減少し▲309百万円となりました。

## 2. 一般会計等に係る指標の分析

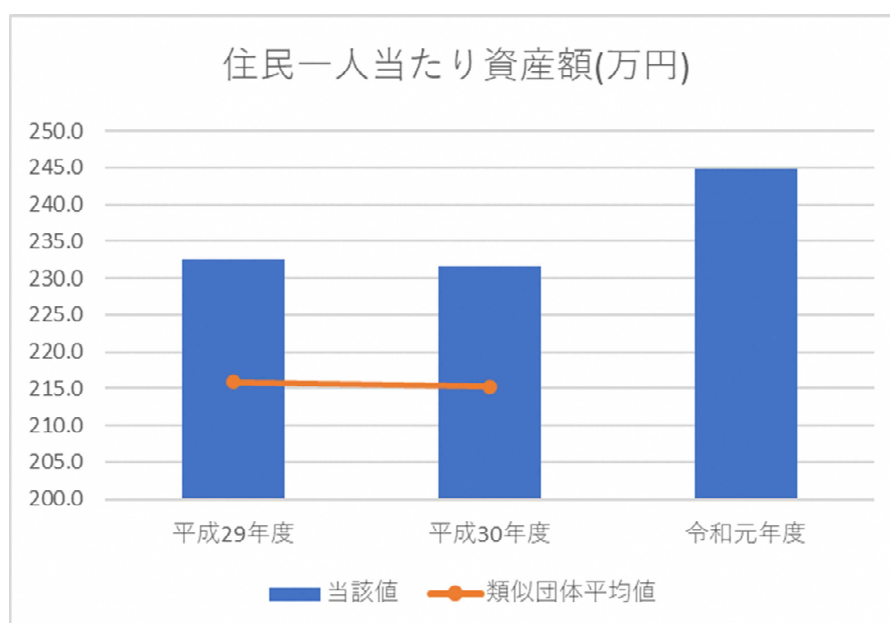
### (1) 資産の状況

#### ① 住民一人当たり資産額(万円)

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,558,400	3,478,718	3,614,112
人口	15,292	15,025	14,768
当該値	232.7	231.5	244.7
類似団体平均値	215.9	215.3	



前年度に比べて、資産合計は 135,394 万円 (+3.9%) 増加、人口については 257 人(▲1.7%) 減少しており、住民一人当たりの資産額は 244.7 万円となっております。当該値の増加理由として、人口が減少し、過年度に固定資産台帳に計上済みの橋梁や道路等の取得価額や取得日等の見直しを行った結果、資産合計が増加したことが挙げられます。

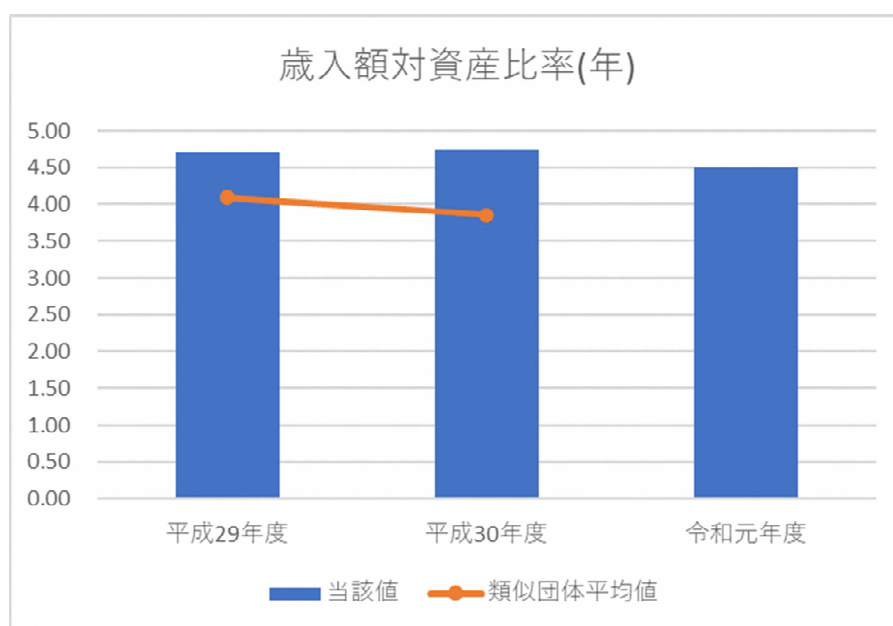
類似団体平均値と比べるとやや高い数値となっており、施設の更新を行う際には施設の統廃合も視野に入れて適切な施設数や配置を検討する必要があると言えます。

②歳入額対資産比率(年)

算定式

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	35,584	34,787	36,141
歳入総額	7,570	7,354	8,027
当該値	4.70	4.73	4.50
類似団体平均値	4.09	3.86	



前年度に比べて、資産合計は 1,354 百万円(+3.9%)増加しており、歳入総額は 673 百万円(+9.2%)増加しています。歳入額対資産比率を見ると前年度と比べ減少していますが、類似団体平均値と比べるとやや高い数値となっています。

歳入総額の増加については、ふるさとづくり応援寄附金(99 百万円の増)や地方交付税(162 百万円の増)及び国県等補助金(168 百万円の増)が大きく影響を与えていると言えます。

この比率は年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものであるとも言えます。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画に基づき、将来の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく必要があると言えます。

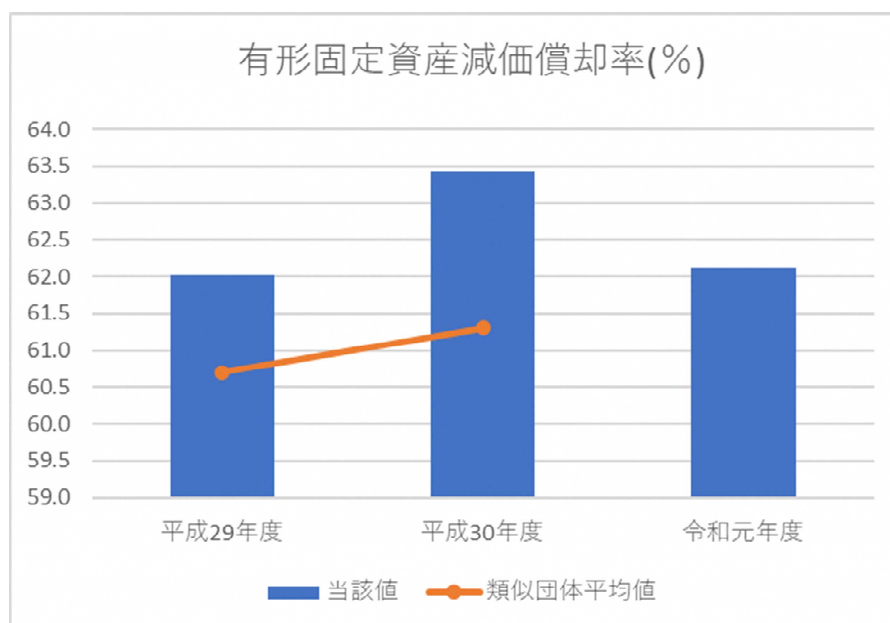
③有形固定資産減価償却率(%)

**算定式**

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	33,647	35,073	35,552
有形固定資産 ※1	54,259	55,296	57,228
当該値	62.0	63.4	62.1
類似団体平均値	60.7	61.3	

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



クリーンセンター(し尿受入施設)施設整備工事や町道梅谷鍋倉線(薬師橋)工事に係る資産の取得、過年度に固定資産台帳に計上済みの橋梁や道路等の取得価額や取得日等の見直しなどが有形固定資産の増加理由として挙げられます。また、ヤナ谷残土処分地の売却などが有形固定資産の減少理由として挙げられます。

有形固定資産は前年度に比べて1,932百万円(+3.5%)増加しています。減価償却累計額は既存資産が耐用年数を迎えるか、売却するまで一定額増加し続けるため、資産の更新や売却を行わない限り有形固定資産減価償却率は増加し続けます。当該値は類似団体平均値と比べて高く、老朽化が進んでいることが分かります。

※財政状況資料集(ストック情報調査)の算定式を踏襲しているため、償却資産である物品については計算の対象外となっております。

(単位:円)

補助科目	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	14,820,036,233	9,624,483,798	64.9 %
建物付属設備	408,519,261	8,877,256	2.2 %
工作物	2,213,902,584	604,079,394	27.3 %
公園(公共建物)	71,616,217	57,236,790	79.9 %
簡易水道(公共建物)	38,126,900	37,069,351	97.2 %
橋梁(公共工作物)	12,825,475,600	7,301,464,500	56.9 %
道路(公共工作物)	25,817,183,581	17,383,817,166	67.3 %
ダム(公共工作物)	11,740,680	2,455,089	20.9 %
公園(公共工作物)	74,731,165	44,776,228	59.9 %
簡易水道(公共工作物)	157,405,445	148,031,103	94.0 %
トンネル(公共工作物)	677,725,200	254,862,192	37.6 %
その他(公共工作物)	111,775,689	84,377,464	75.5 %
合計	57,228,238,555	35,551,530,331	62.1 %

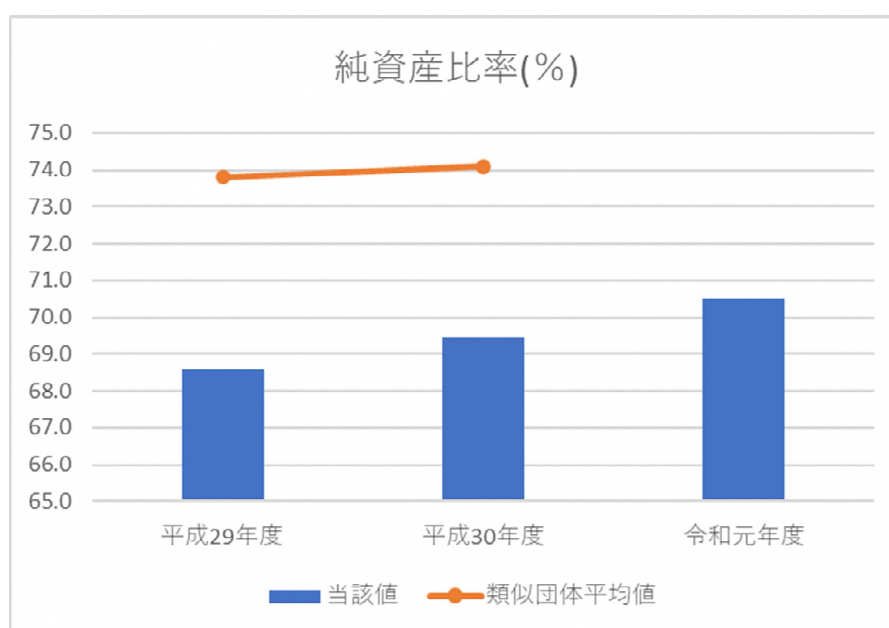
## (2) 資産と負債の状況

### ①純資産比率(%)

算定式

$$\text{純資産} \div \text{資産合計}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	24,414	24,167	25,482
資産合計	35,584	34,787	36,141
当該値	68.6	69.5	70.5
類似団体平均値	73.8	74.1	



前年度に比べて、純資産が 1,315 百万円(+5.4%)増加していますが、資産合計も 1,354 百万円(+3.9%)増加しており、純資産合計の増加割合が資産の増加割合より大きいため、純資産比率は前年度に比べて 1.0 ポイント増加しています。

しかし、類似団体平均値と比べるとやや低い数値となっており、将来世代への負担(地方債等)が大きいことを表しています。

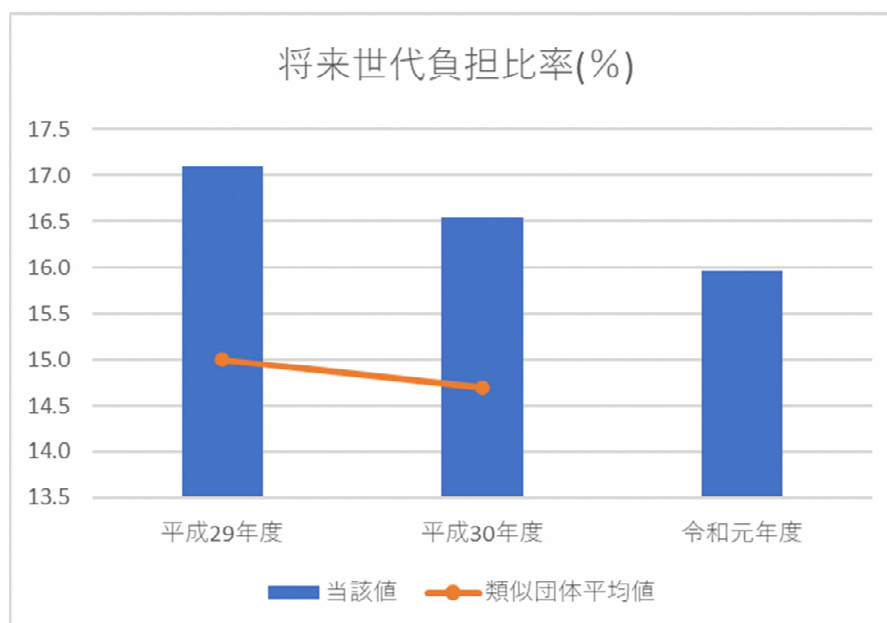
②将来世代負担比率(%)

算定式

$$\text{地方債残高(※)} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,747	5,494	5,533
有形・無形固定資産合計	33,616	33,215	34,665
当該値	17.1	16.5	16.0
類似団体平均値	15.0	14.7	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



前年度に比べて、将来世代負担比率は下がっていますが、類似団体平均値と比べると高い状態にあると言えます。

前年度に比べて、地方債残高が 39 百万円(+0.7%)増加しましたが、有形・固定資産合計も 1,450 百万円(+4.4%)増加しており、地方債の増加割合が有形・固定資産合計の増加割合より小さいため、将来世代負担比率は減少しています。繰り上げ償還を行うなど今後も地方債の償還を進めていくことで当該値が下がっていきます。

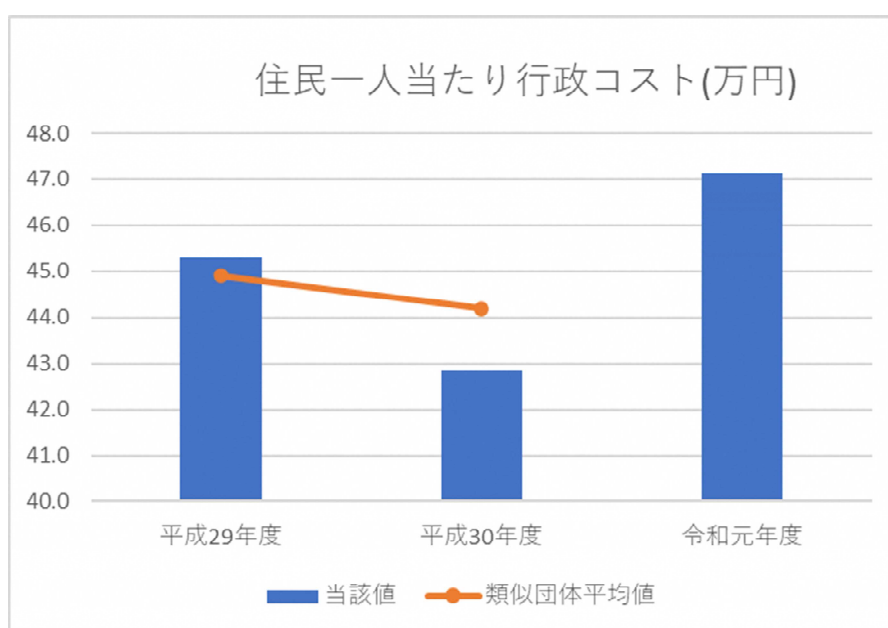
(3) 行政コストの状況

①住民一人当たり行政コスト(万円)

算定式

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	692,906	643,644	696,031
人口	15,292	15,025	14,768
当該値	45.3	42.8	47.1
類似団体平均値	44.9	44.2	



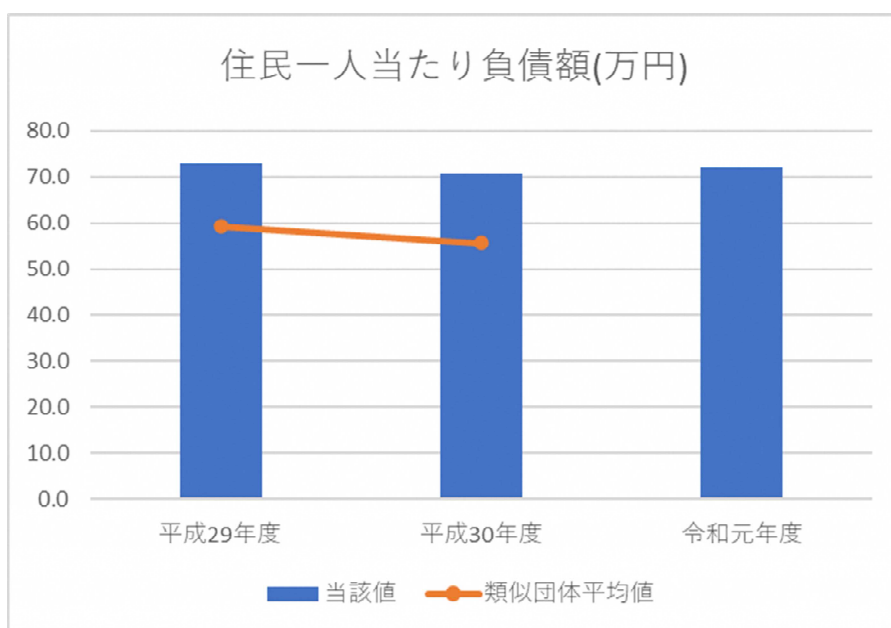
今年度は退職手当引当金の繰入(費用)が4,519万円発生したことなどにより、前年度と比較して純行政コストが52,387万円(+8.1%)増加しています。そのため当該値は前年度と比較して、4.3ポイント増加しています。そのほか、純行政コストの増加理由として補助金等や社会保障給付が含まれる移転費用が8,538万円(+2.8%)増加していることも挙げられます。

(4) 負債の状況

①住民一人当たり負債額(万円)

算定式  
負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,117,039	1,061,977	1,065,946
人口	15,292	15,025	14,768
当該値	73.0	70.7	72.2
類似団体平均値	59.2	55.7	



住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っています。前年度に比べると退職手当引当金の算定額が4,519万円(+5.2%)増加していることなどにより、当該値は1.5ポイント上がっています。依然として高い数値となっているため、今後も地方債の繰上償還を積極的に実施するなど負債の抑制に努める必要があります。

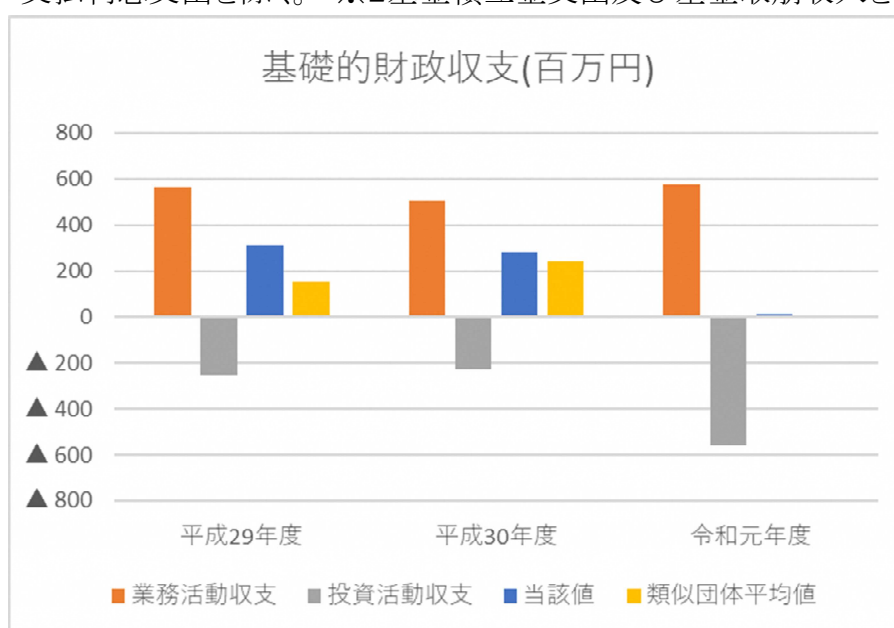
②基礎的財政収支(百万円)

算定式

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	566	505	574
投資活動収支 ※2	▲ 251	▲ 225	▲ 559
当該値	315	280	15
類似団体平均値	152.5	243.5	

※1 支払利息支出を除く。 ※2基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っていたため、15百万円となっています。

類似団体平均値と比べると大きく下回っています。税金や補助金収入の増加により、業務活動収支は前年度に比べると69百万円増加しましたが、公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支は前年度に比べると334百万円減少しました。

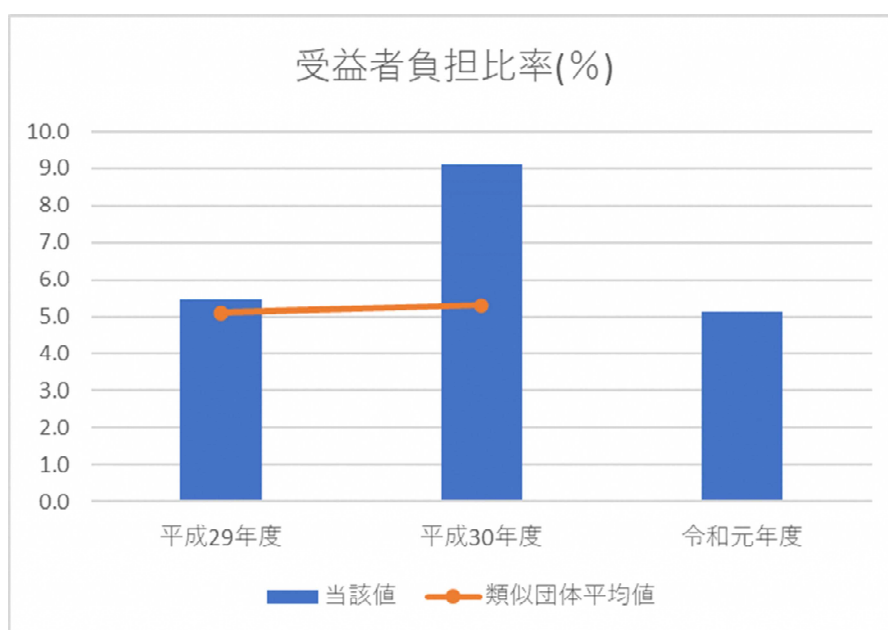
(5) 受益者負担の状況

①受益者負担比率(%)

算定式

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	400	643	373
経常費用	7,306	7,056	7,274
当該値	5.5	9.1	5.1
類似団体平均値	5.1	5.3	



受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ 270 百万円(▲42.0%)少なくなっています。これは実際に使用料収入などで現金の取引金額が減少したのではなく、退職手当の退職支給率の変更に伴う退職手当引当金戻入額の発生が今年度は生じなかったことが挙げられます。

経常費用を見ると前年度より 218 百万円高くなっており、物件費や移転費用などが増加したことが主な原因と考えられます。

より正確な受益者負担比率を求めるためには、施設別の行政コスト計算書や施設別の受益者負担割合を算定し、現在の使用料及び手数料が適正か検討していく必要があると言えます。

## VII. 勘定科目説明

### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越勘定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

勘定科目	内容説明
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国庫等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」